

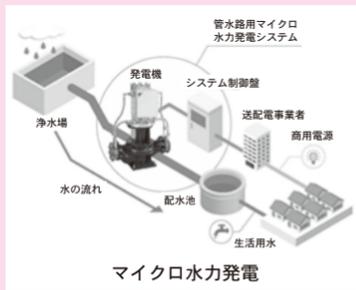
一般質問から

マイクロ水力発電について

Q 昨今、官民一体でマイクロ水力発電の設置が行われ、土地の提供や売電などで利益を得て財源を確保するなどの政策が行われていますが、本市としてのお考えをお聞かせください。

また、マイクロ水力発電は本市のゼロカーボンシティ共同宣言に貢献すると思うのですが、いかがですか。

A 財源確保のみの観点からマイクロ水力発電の設置を促していく考えは、ありません。なお、マイクロ水力発電など



その他エネルギーについて、今後、技術革新等により、本市でも採用できるようになれば、活用を検討する必要があるものと考えます。

11番 川井 貴志

小学生の登下校見守りについて

Q 見守り要員（シルバー人材）の件費予算化について、伺います。

A 現在、市内小学校のうち2校がシルバー人材センターに登下校見守り業務を委託しています。いずれも受益者負担という考えのもと、保護者から費用を徴収しています。

市教育委員会としては、地域の実態も異なることから、各校が実態に応じて方法を工夫することが望ましいと考えています。シルバー人材に係る件費を予算化することについては、現

在のところ行う予定はありませんが、小学生の見守り活動については、大きな課題であると捉えていますので、今後も引き続き調査・研究をしていきます。

18番 寺原 一行



教育相談所の整備について

Q 市内の公共施設の跡地等を活用した教育相談所の整備について

A 現在の教育相談所は、1980年（昭和55年）に八條小学校内に建設され、40年以上が経過して、施設の老朽化が進んでいます。施設の老朽化にともない、現在の教育相談所を活用する場合には、大規模改修や耐震改修が必要であると考えています。また、整備に関しては、市内全域から通いやすく、わかりやすい場所への再配置の検討も必要となってくる

近年、市南部地域に居住する児童・生徒の利用者も増加しています。市南部からの利用者にとっては現在の場所は遠く、通所することも考えられます。そのため、教育相談所の再配置の検討も必要であり、市内の公共施設の跡地等の活用を含め、検討しています。

21番 朝田 和宏

私道の下水道整備について

Q 私道へ下水道を引く際に、その土地所有者からの工事申請や所有者全員の同意、整備後は、私道使用者全員が下水道に切り替えること、更には申請者全員に市税の滞納がないこと等が求められています。

私道への下水道整備にあたり一定の条件付与はあるとしても、「申請と同意があった場所」については下水道工事ができるよう求めたいと考えますがご見解をお伺いします。

ず、住民の方などが下水道に接続し利用することで機能が発揮されるものです。このようなことから、私道に下水道整備を行う条件として「土地所有者からの申請と同意があった場所」に加え、私道に接する方々全員が、工事完了後速やかに下水道に接続して利用することを求めているところで

17番 鹿野 泰司

学校給食の異物混入について

Q 八潮市の学校給食において3年前に食中毒事件が起きてしまい、今後管理を徹底することだったが、給食に異物が混入するということが複数回起きてしまっています。そこで2023年11月29日に起きた異物混入について、保護者や市民への情報提供について伺いま

す。

A 本件については、既に警察にも相談したところですが、児童によるいたずらの可能性が否定できません。そのような場合に、本件が広く一般に広がってしまうことが、該当児童の今後の成長に悪影響を及ぼす危険性が高いものと考え、情報提供は、該当する学校に通う児童の保護者に限らせて

6番 小倉 聖彦



いたぐくとも、本件については、慎重なる取扱いをさせていただきます。なお、市議会議員の皆様にも情報提供させていただきます。

国の補正予算成立における本市の計画について

Q 本年11月29日に国会において総額約13兆円の補正予算が成立した。事業者、市民ともに経済的に厳しい状況が続いています。事業者と生活者がともにこの臨時交付金の恩恵を受けることができるプレミアム付

商品券事業も含めて、速やかに事業を考えていただきたい。本市の方針を伺います。

「推奨事業メニュー」の1億2129万4千円の臨時交付金については、速やかに事業実施を進めていきたいと思います。事業内容については、物価高騰の影響を受けた生活者や事業者に対し、効果的と考えられる事業を実施するため、庁内で対象事業の選定を速やかに行っていきます。

15番 篠原 亮太

A 住民税非課税世帯1世帯あたり7万円の給付については迅速な給付を行っていきませ。エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者、事業者への支援に関する

一般質問から

市債の発行基準と市債発行の抑制に資する 基金充実への仕組みづくりについて

Q 市債の利子低減を図るため、新規発行分から元金均等払いを採用することについて伺います。

A 毎年度、大変厳しい予算編成を余儀なくされている状況においては、初期に負担が多くなる元金均等払いを選択することで、現に必要とされる事業の可否や、その進捗に影響を及ぼすことが懸念されることから、より支出が抑えられ、公平性が確保できる元利均等払いを採用してきました。

しかしながら、以前の一般質問で元金均等払いの採用をご提

13番 鈴木 貞夫

案いただいたこともあり、持続可能な財政運営の視点から調査・研究を進めた結果、今年度から、借入先の利率等を踏まえ、一部、元金均等払いによる借入れを行っていくことを検討しています。

今後においても、将来の公債費負担の軽減を目指し、借入利率等の借入条件を勘案しながら、元金均等払いの活用を進めていきたいと考えています。

民間事業者との災害協定締結促進と 連携強化について

Q 地球温暖化の進行に伴う豪雨等の気象災害は激甚化・頻発化が目に見える形で進んでいます。また、今後発生が想定されている首都直下地震等の大規模地震への備えも怠ることはできません。災害発生時に応急対策及び復旧活動を迅速、確実に進められるよう、民間事業者との連携を更に強化することが重要であると考えます。そこで、民間事業者との災害協定締結の更なる促進について伺います。

A 災害時応援協定については、令和5年12月1日現在、

7番 荒川 貴洋

45件の協定・覚書を民間事業者と締結しています。今後は、災害対応の初期期、応急対応期、災害復旧・復興期など、フェーズ毎に求められる支援の洗い出しを行い、締結済み協定ではカバーしきれない分野について、災害時応援協定締結を検討していきます。また、協定締結済みであっても、締結先が被災するリスクなどを考慮し、複数の事業者と災害時応援協定を締結することを進めていきます。

キャリア教育について

Q ICTを活用して主体的・実践的に学ぶ「キャリア教育(職業・進路教育)」の推進は、児童・生徒の将来の夢・目標を育み、主体性を醸成します。本市の小中学校では職業観を育成する取組の他に、包括連携協定を結んでいる大学等との連携授業や「こども夢大学」の事業が実施されています。本市が包括連携協定を結んでいる大学等との産官学連携で「キャリア教育」を行うお考えについて伺います。

A 本市では昨年度、八條中学校で淑徳大学経営学部との学生と共に、八潮市の魅力を発

8番 前原 鮎美

信するビジネスプランを作成し発表する授業を行いました。マーケティングの基礎を学んだ後、グループごとに八潮市名産の小松菜を使ったサプリメントを販売する事業などを学生と共に考え、発表しました。市教育委員会が主導する大学との連携事業や、八條中学校のこれまでの取組を市内各小中学校に発信するとともに、総合的な学習の時間などを中心に外部人材や産業界とも連携し、社会に開かれた教育課程を実現できるようにしたいと考えています。

視覚障がい者のための図書データを登録・活用 できる「サピエ図書館」に加盟することについて

Q 視覚障がい者のための図書データを登録・活用できる「サピエ図書館」への公共図書館の登録と利用が拡大しています。八潮市も早期に登録し、視覚障がい者への図書サービスを拡大することについて伺います。

A サピエ図書館は、視覚障がい者の方々に点字図書や録音図書を提供するネットワークサービスのことで、全国どこからでもダウンロードができ、読みたい図書を直接選ぶことができるなど、読書の自由度と利便性の向上が図られ

9番 矢澤 江美子

るメリットがあるとされ、近年では、サピエ図書館に登録する公共図書館が増加しています。本市の図書館もサピエ図書館に登録することにより、市内の視覚障がい者の皆様にサピエ図書館への利用を促進できるとともに、図書館活動として点字図書や録音図書等の収集・配架のさらなる充実を図ることができると考えています。

宮代橋について

Q 綾瀬川にかかる宮代橋の階段は、急勾配の改修やスロープ設置の要望がありました。が、勾配をゆるやかにするためには、国の土地を利用するため八潮市だけではできないとのことでした。しかし、党から住民の意向を国に要望したところ「市からの相談があれば調整を図る」と回答がありました。そこで、宮代橋の階段の改修を国と相談して実施していただけるかをお伺いします。

A 市の取組みとしては、綾瀬川の河川改修計画にあわ

2番 小宮 弘子

困難と判断しています。取り付く道路の幅員も狭く用地が限られているなど様々な制約があるなか、利用される方々の安全性の確保や利便性の向上のため、引き続き、どのようなことができるか検討をし、その検討状況を踏まえ、河川管理者である国へ相談したいと考えています。



宮代橋の階段

令和6年第1回定例会(3月)の日程(案)

2月28日(水)	本会議 開会、開議、会議録署名議員の指名、会期の決定、諸報告、議案の上程及び提案理由の説明など
3月7日(木)	本会議 総括質疑(議案に対する質疑)、議案の委員会付託
8日(金)	総務文教常任委員会
11日(月)	建設水道常任委員会
12日(火)	福祉環境常任委員会
13日(水)	本会議(一般質問)
14日(木)	本会議(一般質問)
18日(月)	本会議(一般質問)
19日(火)	本会議 委員会報告、質疑、討論、採決など、閉会

※この定例会日程は予定ですので、変更する場合があります。



意見書

定例会において、3件の意見書を原案のとおり可決しました。

食品ロス削減への国民運動のさらなる推進を求める意見書

食品ロスの削減の推進に関する法律が2019年10月1日に施行され、食品ロス削減に関する普及・啓発が進められてきた。一方で農林水産省が公表した2021年度の食品ロス量は523万トンで、その内訳は事業系食品ロス量が279万トン、家庭系食品ロス量が244万トンとなっている。

現在、世界で約8億人が飢餓に直面していると言われている中で、国連世界食糧計画(WFP)では、飢餓で苦しむ人々のために、年間480万トンの食料支援を行っており、日本における食品ロスとして、まだ食べられるのに捨てられてしまう食料が、その1.1倍以上となっているのが現状である。

また、食品ロスの削減は、気候変動対策としても大変に重要であり、廃棄における直接的に生じる環境影響だけでなく、その生産過程で投入される天然資源やエネルギーの浪費、製造・加工・流通・卸・小売の各段階でのエネルギー消費など、環境に及ぼす影響は決して少なくない。

よって、政府に対して、食品ロス削減推進法に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして、食品ロス削減への国民運動のさらなる推進のために、下記の事項について特段の取り

組みを求める。

記

1 事業者と一体となったエシカル消費の普及促進

賞味期限や消費期限が近いものから選ぶ「てまえどり」など、エシカル消費の普及啓発を一層進めるとともに、食品ロス削減を積極的に進める事業者の評価や支援の強化を図ること。また、地域や事業者の食品ロスの計測・公表等の体制を拡充し実効性を強化すること。

2 食品ロス削減に繋がる小分け包装等の拡大

食品のロスを防ぐための使用量や頻度に合わせた「小分け包装」や、食品自体の鮮度の保持や賞味期限等の延長に繋がる容器・包装の改善や工夫の促進、外食産業における「小分け提供」や「持ち帰り」など、「食べきり」を積極的に進めるための取り組みを一層強化すること。

3 在庫食品や未利用食品の寄付の普及拡大

食品ロス防止のため、子ども食堂・子ども宅食、フードバンク等へ、企業等からの在庫食品の寄付促進や、フードドライブ(未利用食品の寄付運動)等の利活用で、「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり、国民運動としての取り組みを一層強化すること。

4 コミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の設置支援

事業系の食品ロス削減と子ども食堂等への支援を行うた

めに、企業・商店などから提供された食料品等を、地域に設置された冷蔵庫や冷凍庫で保管・安全管理をし、随時必要とされる住民や団体等に提供するコミュニティフリッジ(公共冷蔵庫)の設置や運営等への支援制度を整備すること。

5 出荷や加工前に廃棄されている地域の食材の活用

食に関わる事業者と野菜等の生産者の連携を促し、色や形における規格外品や、食材の皮や芯や種など、出荷や加工前に廃棄されている地域の食材を、出来る限り有効に活用する商品開発や消費の拡大などに取り組み地方自治体等の事業に対して積極的な支援を展開すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

埼玉県八潮市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 文部科学大臣 厚生労働大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 環境大臣 こども政策担当大臣 消費者及び食品安全担当大臣

子ども医療費助成制度の創設等を求める意見書

令和5年8月29日に厚生労働省が発表した今年上半期の出生数によると、前年同期比3.6%減の約37万1千人、2年連続の40万人割れの結果となり、少子化に歯止めがかからない状況が続いている中、若い世代が経済的な心配をせずに子どもを産

み育てられる環境づくりが切実に求められています。なかでも、子どもの医療費は子育て世代にとって負担が大きく、その軽減は急務であり、親の経済状況に左右されることなく未来を担うすべての子どもたちが必要な医療を受けられることが重要です。

子ども医療費助成制度は、現在、すべての都道府県が域内の市町村に何らかの補助を行い、多くの市町村がそれに乗せしめて子どもの医療費を助成しています。

しかし、厳しい財政状況のもと、地方単独事業であることから、助成の対象年齢や自己負担額などについては自治体間格差が生じていることは、厚生労働省の「乳幼児等医療費に対する援助の実施状況」からも明らかです。

国は地方が単独で行っているこの医療費助成制度について、医療費の増大につながっているとし、国民健康保険国庫負担金等の減額調整措置を行ってきたが、地方が要望を重ねた結果、平成30年に未就学児に限りそれが廃止されました。

しかし、中学校卒業や高校卒業までの医療費助成を行っている自治体が圧倒的多数であり、少子化対策にも逆行するこの減額調整措置は小学生以上についても全廃することが求められています。

更に、経済的な理由によらず等しく医療を受けられる権利は、全国どこに住んでいる子どもであっても、当然に保障されなければなりません。

よって、国においては、子どもの命と健康を守り、健やかな育ちを保障し、少子化対策にも資するために、次の施策を実現することを強く要請します。

記

1 子どもの医療に関わる全国一律の医療費助成制度を創設すること。

2 小学生以上の子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担額調整措置を全廃すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和5年12月20日

埼玉県八潮市議会

提出先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 財務大臣 厚生労働大臣 こども政策担当大臣 少子化対策担当大臣

掲載の意見書のほか、「女性トイレの維持及びその安心安全の確保を求める意見書」を原案のとおり可決しました。詳しくは2月下旬に更新予定の八潮市議会ホームページをご覧ください。なお、可決した意見書は関係機関に送付しました。

決議

定例会において、掲載の決議を原案のとおり可決しました。

パレスチナ自治区ガザ地区における即時停戦を求める決議

イスラエルとパレスチナのイスラム組織ハマスの大規模衝突により、パレスチナ自治区ガザ

地区において、人命が深刻な危機的状況にさらされるとともに、市街地に甚大な被害をもたらしている。

グテーレス国連事務総長が「ガザは子どもたちの墓場になりつつある」と即時停戦を訴えているが、いかなる理由があろうとも断じて武力による紛争解決を容認することはできない。

八潮市議会は、この紛争に関わる全ての当事者及び日本政府をはじめとする国際社会に対し、以下のことを求める。

1 即時停戦と人質の即時解放
2 国際法、国際人道法の遵守
3 必要な人道支援物資の供給を通じて人道状況の改善

上記のとおり決議する。
令和5年12月20日
埼玉県八潮市議会

陳情

■陳情書 地下鉄8号線誘致活動のさらなる推進の件他

陳情者住所 埼玉県草加市

陳情者 埼玉県宅建政治連盟埼玉東地区 地区長 木村 忠義

■陳情書 年金制度における外国人への脱退一時金の是正を求める意見書の採択を求める陳情

陳情者住所 福岡県行橋市

陳情者 行橋市議会議員 小坪 慎也



委員会のうごき

総務文教常任委員会

委員会に付託された議案については、令和5年度八潮市一般会計補正予算(第7号)の分割付託1議案、その他4議案のあわせて5議案の審査を行いました。

令和5年度八潮市一般会計補正予算(第7号)では、来年度以降も「安定して学校給食を供給する」という観点から、今回の補正予算案・債務負担行為補正については、賛成の立場で「安全安心でおいしい学校給食の提供」を実現するために、以下の事項を「附帯意見」として決議する。

総務文教委員会の総意として、「学校給食のプロポーザル提案の募集に関しては、安全安心でおいしい学校給食を実現するために、事業者、契約期間について、あらゆる可能性を探りながら、柔軟に対応する。」

具体的には、安全安心でおいしい給食を実現するために、プロポーザル提案の募集に際して、幅広く数多くの事業者に対して、周知活動をするともに、契約期間については、最短1年から最長2年の範囲の中で募集し、応募事業者が最適とする期間で柔軟に提案を受けて、教育委員会は慎重かつ公平に、最適な給食提供事業者を検討する。

以上、この附帯決議については、賛成全員で可決されました。

また、議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例については、「議会の議員の

議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について、反対の立場で討論いたします。

議案の提案理由は、国家公務員の人事院勧告を考慮し、職員給与を改定することに伴うものとされています。しかし、人事院勧告の対象は「一般職の職員の給与に関する法律(給与法)」の適用を受ける一般職の国家公務員であり、国会審議においても人事院は「特別職の引き上げは勧告外」としています。

しかしながら国家公務員の給与引き上げに伴う特別職の引き上げは数十年にわたる慣行となってきました。

そして地方自治体においてもこの国家公務員の給与引き上げに伴って同じようなことが続いていると、今回もこの条例改正が提案されました。

しかも人事院勧告では勤勉手当0・05月分、期末手当0・05月分の引き上げにもかかわらず、議員には勤勉手当の規定がないため期末手当0・1月分の引き上げとして提案されています。

勤勉手当そのものの規定がないのに、職員の勤勉手当の引き上げ分を議員の期末手当として引き上げるとは、相乗効果があるいは便乗値上げの何物でもありません。

これまでも繰り返し提言していますが、特別職というのは一般職と違うので、大原則として、やはり人事院勧告とは切り離して、報酬委員会できちんと期末

手当も含めて報酬総額を議論していただき、それを4年の任期中は動かさないというのが本来のあり方ではないかと思えます。以上、申し述べて反対いたします。

なお、同趣旨から、議案第116号市長等の給与等に関する条例の一部を改正する条例についても反対いたします。」との発言がありました。

議案の審査結果については、5議案すべて可決すべきものと決しました。

建設水道常任委員会

委員会に付託された議案については、令和5年度八潮市一般会計補正予算(第7号)の分割付託1議案、その他9議案のあわせて10議案の審査を行いました。

八潮市下水道条例の一部を改正する条例について、「何故今値上げなのか。」との質疑に対して、「本市の現在の使用料水準では、毎年度収支に不足が生じていて、不足分を市税等の公費で補填している状況である。これは先送りできない課題である。現在、下水道を取り巻く労務費や資材費、油脂類も上昇傾向にある。また、県の流域下水道に支払う負担金等も価格改定が想定される。今後、そういった状況の中で、下水道施設の施設、老朽化対策、維持管理など将来にわたり安全で快適な暮らしを維持していくためには、安定した経営基盤が重要となる。引き続き経費の削減に努め、より効率的に下水道事業を運営していきたいので、

皆様のご理解、ご協力をお願いしたい。」との答弁がありました。議案の審査結果については、10議案すべて可決すべきものと決しました。

福祉環境常任委員会

委員会に付託された議案については、令和5年度八潮市一般会計補正予算(第7号)の分割付託1議案、その他9議案のあわせて10議案の審査を行いました。

議案第120号八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例については、意見として、「八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例については、意見として、「八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例について反対の立場で討論いたします。」

令和5年第1回八潮市議会定例会において、八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例が改正され、勤労青少年や雇用保険の被保険者である勤労者が利用申し込みにあたっての優遇措置の定めがなくなり、勤労青少年の活動を後退させるような内容とされました。

本条例改正においても、勤労青少年や雇用保険の被保険者である勤労者への利用促進につながるような改正になっておりません。よって、八潮市勤労者福祉・スポーツセンター設置及び管理条例の一部を改正する条例について反対します。」との発言がありました。

議案の審査結果については、10議案すべて可決すべきものと決しました。

公共施設整備等調査特別委員会

1月15日、第4回本委員会を開催し、「やしお生涯学習館大規模改修計画(案)について」執行部より説明を受け、質疑等を行いました。

議会の傍聴案内

本会議および委員会は、どなたでも傍聴することができます。新しい本会議場には、子供と一緒に気兼ねなく傍聴できる親子傍聴席や椅子を利用して傍聴できる車椅子用傍聴席のほか、難聴者の聞こえを支援するヒアリンググループを設置しています。

市議会活動にふれることので

きる身近な方法ですので、ぜひ傍聴にお越しください。なお、定例会は年4回開かれます。

議会報編集委員会

- (委員長) 鈴木 貞夫
- (副委員長) 荒川 貴洋
- (委員) 内田亜希子
- 小宮 弘子
- 大島 愛音
- 福野未知留
- 前原 鮎美
- 前田 貞子

編集後記

議会報編集委員会から

令和5年12月議会は、旧庁舎で行う最後の議会となりました。52年間、多くの議員がたくさんの政策質疑や質問、意見を討議し、決定してきました。

令和6年1月から、新庁舎での議会が始まりました。採決方法は、ボタン方式となり、結果は議場内モニターに表示されます。小さなお子様がいても安心して傍聴できる親子傍聴ルームも設置されます。また、オンライン配信もスタート予定です。今まで傍聴に来なくては見聞きすることができなかった議会を、これからは好きな時間に好きな場所で見ただけです。ぜひ、八潮市議会の動画をご覧いただき、いろいろな意見をお寄せいただけたらと思います。

これからも、議会が身近になるよう努めてまいります。(内田 亜希子)

